

種類別明細書(増加資産・全資産用)の記載例

資産の種類
 1...構築物
 2...機械及び装置
 3...船舶
 4...航空機
 5...車両及び運搬具

取得価額
 資産を取得するために、通常支出すべき金額を記載してください。(資産の買入手数料、輸送費等を含めたもの)

前年中に取得した資産及び前年前までに取得した資産で申告漏れとなっていた資産を記載してください。今年度初めて申告される方は、国頭村内にある全資産を記載してください。

申告年度を記載してください

所有者名
 氏名又は名称を記載してください。

種類別明細書(増加資産・全資産用)

平成 23 年度		所有者コード		取得年月		取得価額		耐用年数		減価残存率		価 額		課税標準額		増加事由		摘 要			
行番号	資産の種類	資産コード	資産の名称等	数量	年号	年	月	十	百	千	円	(イ)	(ロ)	(ハ)	率	コード	十	百	千	円	
01	1		駐車場舗装	1	4	2	7	2	5	3	0	0	0	0	0		1	2			
02	2		機械設備	1	4	2	8	1	2	2	5	0	0	0	0		1	2		法第349条の3第1項	
03	6		応接セット	1	4	1	5	7	8	0	0	0	0	0	0		1	2		申告漏れ	
04	6		パソコン	2	4	1	8	3	6	0	0	0	0	0	0		1	2		22年8月企業内移動	
05	6		ルームクーラー	1	4	2	6	4	5	0	0	0	0	0	0		1	2			
06																	1	2			
07																	1	2			
08																	1	2			
09																	1	2			
10																	1	2			
11																	1	2			
12																	1	2			
13																	1	2			
14																	1	2			
15																	1	2			
16																	1	2			
17																	1	2			
18																	1	2			
19																	1	2			
20																	1	2			
小計				6				1	6	3	7	0	0	0	0						

《記載する必要はありません》

そのままパンチ入力しますので、文字、数字は欄内に明確に記載してください。「同上」や「〃」は不可。

年号
 平成は4、昭和は3と記載してください。

《記載する必要はありません》

耐用年数
 減価償却資産の耐用年数等に関する省令に掲げる耐用年数を記載してください。ただし、国税局長の承認したもの、または税務署長が認定した耐用年数によるものにあつては、当該耐用年数を記載してください。

摘要
 当該資産について、次のような事項を記載してください。
 イ. 非課税または課税標準の特例がある資産については、その適用条項 (例: 法第349条の3第1項)
 ロ. 他の市町村から移動して受け入れた資産については、その旨の説明 (例: 22年8月企業内移動)
 ハ. その他、当該資産の価格の決定にあたって必要な事項 (例: 申告漏れ等)

増加事由
 1 新品取得
 2 中古品取得
 3 移動による受入
 4 その他
 該当する番号を○で囲んでください。

注意 「増加事由」の欄は、1 新品取得、2 中古品取得、3 移動による受入れ、4 その他のいずれかに○印を付けてください。